

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「野村エマージング債券投信（円コース）年2回決算型」は、2018年11月12日に第18期決算を行いました。

当ファンドは外国投資信託「エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスJPY（年2回決算型）」を通じて、米ドル建のエマージング債券を主要投資対象として、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。また、外国投資信託は米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行います。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

**野村エマージング債券投信
（円コース）
年2回決算型**

商品分類（追加型投信／海外／債券）

第18期（決算日 2018年11月12日）

作成対象期間：2018年5月11日～2018年11月12日

第18期末（2018年11月12日）	
基準価額	12,950円
純資産総額	554百万円
第18期	
騰落率	△2.2%
分配金合計	10円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）を電子交付することが定められています。運用報告書（全体版）については下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒ファンド情報⇒当ファンド名を選択⇒各種資料のダウンロード⇒「運用報告書（全体版）」を選択

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

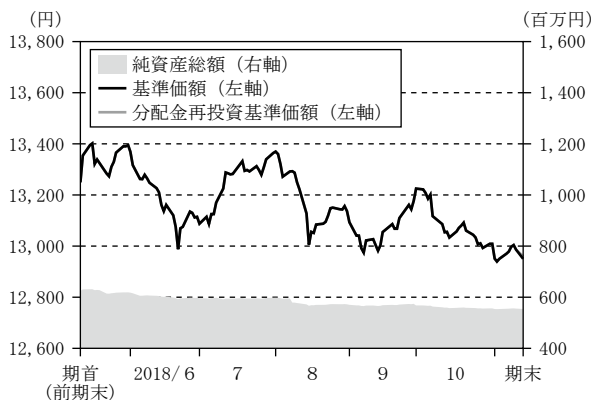
投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<http://www.tdasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移



第18期首：13,250円
 第18期末：12,950円（既払分配金10円）
 騰落率：△2.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2018年5月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

主に外国投信「エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスJPY（年2回決算型）」へ投資した結果、債券運用によるリターンがマイナス寄与し、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスJPY（年2回決算型）	△1.8%
T&Dマネーパールマザーファンド	△0.0

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018/5/11～2018/11/12		
	金額	比率	
平均基準価額	13,182円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	64円 (25) (36) (2)	0.484% (0.193) (0.275) (0.017)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 （監査費用） （その他）	1 (1) (0)	0.008 (0.008) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	65	0.492	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

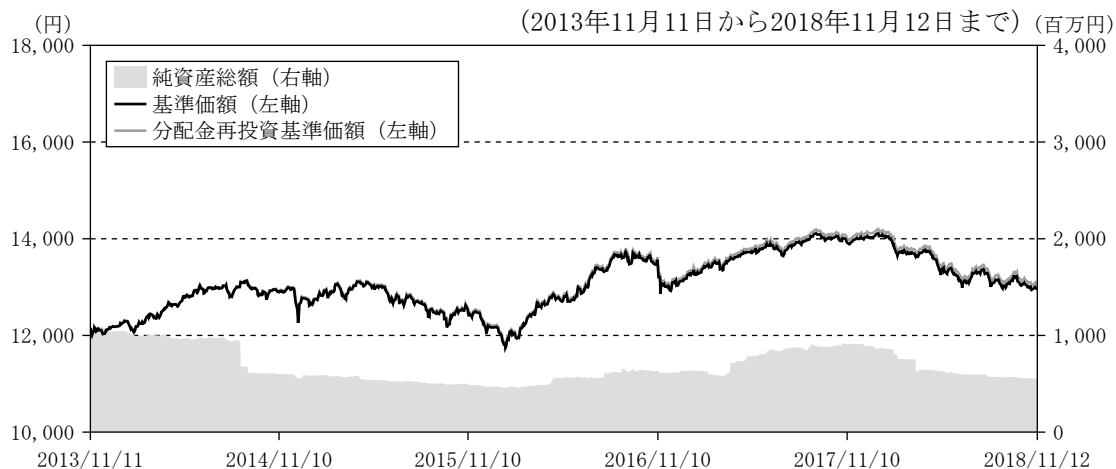
なお、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2013年11月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2013年11月11日 期初	2014年11月10日 決算日	2015年11月10日 決算日	2016年11月10日 決算日	2017年11月10日 決算日	2018年11月12日 決算日
基準価額（分配落）（円）	12,129	12,895	12,465	13,452	13,920	12,950
期間分配金合計（税込み）（円）	—	20	20	20	20	20
分配金再投資基準価額の騰落率（%）	—	6.5	△ 3.2	8.1	3.6	△ 6.8
純資産総額（百万円）	1,091	599	490	633	909	554

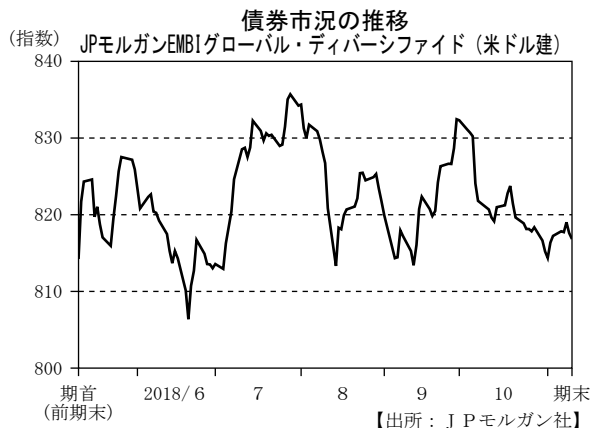
(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

■ エマージング債券市場

当期の米ドル建エマージング債券市場（参照指標：JPモルガンEMBIグローバル・ディバースファイド）はほぼ横ばいとなり（米ドルベース、以下同じ）、米国債に対するスプレッド（利回り格差）は拡大しました。一方、現地通貨建エマージング債券市場は大幅に下落しました。米国の堅調な雇用や賃金の伸びを背景に、米国債利回りが上昇したことから、米ドル建エマージング債券市場は上値の重い展開となりました。また、米国金利の上昇を受け多くのエマージング通貨が対米ドルで下落したことや、貿易摩擦の新興国経済への影響を懸念する見方や、トルコやブラジルなどにおける政情不安などを背景に、現地通貨建エマージング債券市場は大幅に下落しました。

■ 国内短期金融市場

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首の $\Delta 0.13\%$ から期末は $\Delta 0.24\%$ となりました。期中においては、需給悪化懸念や日銀の国庫短期証券買入オペ動向を巡る不透明感などが金利上昇要因となり、海外勢による需要や担保需要などが金利低下要因となりました。



(注) 当ファンド基準価額への組入投資信託基準価額の反映を考慮して、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

当該投資信託のポートフォリオ

■ 当ファンド

「エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスJPY（年2回決算型）」および「T&D マネープールマザーファンド」を主要投資対象として運用を行いました。期を通じて、「エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスJPY（年2回決算型）」を概ね高位に組入れ、「T&D マネープールマザーファンド」にも投資を行いました。

■ エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスJPY（年2回決算型）

ポートフォリオは米ドルベースでマイナスの収益率となりました。アルゼンチンやトルコ、スリランカの米ドル建国債の組入れなどが、マイナス要因となりました。

当期の主な投資行動では、インドネシアやアルゼンチンの米ドル建国債の一部を売却したほか、ブラジル石油公社（ペトロブラス、ブラジル／エネルギー）の米ドル建社債の一部売却などを実施しました。一方で、ベネズエラの米ドル建国債の新規購入に加え、ウクライナやペルーの米ドル建国債の追加購入などを行いました。

期末時点のポートフォリオにおいては、国別では、アルゼンチンやメキシコ、トルコ、ドミニカ共和国、ブラジル、スリランカなどが組入上位国となりました。

また、期を通じて、米ドル売り円買いの為替ヘッジを行いました。

■ T&D マネープールマザーファンド

国庫短期証券の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、期を通じて組入比率は0%としました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は、基準価額水準等を勘案し、10円とさせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項目	当期
	2018年5月11日 ～2018年11月12日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.077
当期の収益	9
当期の収益以外	0
翌期繰越分配対象額	3,114

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

■ 当ファンド

「エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスJPY（年2回決算型）」および「T&Dマネープールマザーファンド」を主要投資対象として運用を行います。

■ エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスJPY（年2回決算型）

エマージング諸国経済は、国・地域によりばらつきはあるものの、緩やかな成長が持続する見通しです。対外収支の状況など、エマージング諸国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は改善している国もあり、米ドル高の影響は総じて弱まっていると考えられます。また、世界経済の緩やかな回復見通しを背景に原油・資源価格の推移が落ち着きを取り戻せば、資源国経済の下支えになると見込まれます。ただし、過去に比べてファンダメンタルズは改善し、米ドルに対して割安な通貨もあるとはいえ、当面、エマージング債券市場を取り巻く環境は不安定な状況が続く可能性があり、ブラジルの新大統領の経済政策や、トルコの政情、貿易摩擦の影響などによって、エマージング債券市場の価格変動性が高まることも想定されます。こうした投資環境下、引続き各国経済、主要エマージング諸国の経済・金融政策動向、米金利の状況などを注視しながら、ファンダメンタルズ重視の長期投資を推進していく方針です。また、引続き米ドル売り円買いの為替ヘッジを行います。

■ T&Dマネープールマザーファンド

足許における比較的堅調な国内外の景気動向などを背景に、日本のインフレ率は上向いていくと予想しますが、依然、基調的なインフレ圧力は弱く、インフレ期待が急速に高まる可能性は低いとみられます。こうしたなか、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内短期金利は低位で推移すると予想します。

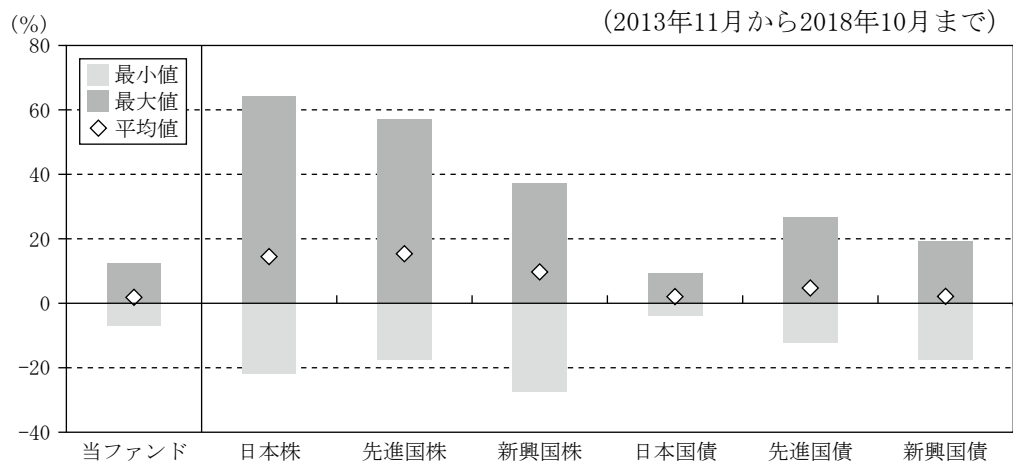
相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、短期国債や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	2009年11月17日から2024年11月11日まで	
運 用 方 針	高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主 要 運 用 対 象	円建の外国投資信託である「エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスJPY（年2回決算型）」および親投資信託である「T&Dマネープールマザーファンド」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。	
	エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスJPY（年2回決算型）	米ドル建のエマージング債券を主要投資対象とし、インカムゲインの確保に加え、中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指します。米ドル建資産に対して、原則として為替ヘッジを行います。
	T&Dマネープールマザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 株式への直接投資は行いません。	
	エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスJPY（年2回決算型）	有価証券の空売りは行いません。 現地通貨建エマージング債券への投資は、信託財産の20%程度の範囲内とします。この場合には、原則として当該現地通貨売り、米ドル買いの為替取引を行います。
	T&Dマネープールマザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。 株式への投資は行いません。
分 配 方 針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

【参考情報】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	1.9	14.5	15.4	9.7	2.1	4.8	2.2
最大値	12.3	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	19.3
最小値	△ 7.0	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4

(注) 上記は、2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※詳細は後述の「指数に関して」をご参照ください。

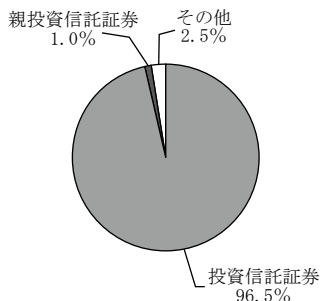
当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

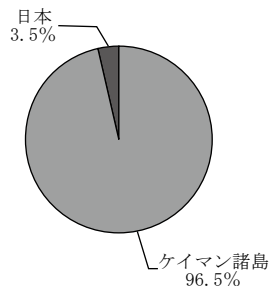
■ 組入（上位）ファンド（銘柄）

銘柄名	当期末
	2018年11月12日
	比率
エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスJPY（年2回決算型）	96.5%
T&Dマネープールマザーファンド	1.0
その他	2.5

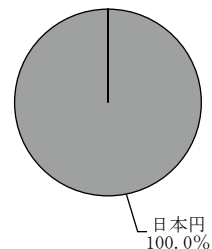
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入（上位）ファンド（銘柄）および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

純資産等

項目	当期末
	2018年11月12日
純資産総額	554,044,047円
受益権総口数	427,820,238口
1万口当たり基準価額	12,950円

(注) 期中における追加設定元本額は2,167,883円、同解約元本額は46,204,140円です。

組入上位ファンドの概要

エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスJPY（年2回決算型）（2017年1月1日から2017年12月31日まで）

■ 基準価額の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2016年12月31日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

以下はエマージング・マーケット・デット・ファンドの状況です。

■ 上位10銘柄

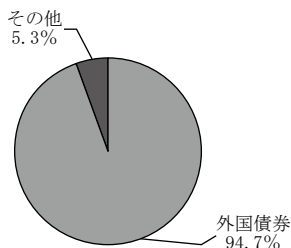
（組入銘柄数：202銘柄）

銘柄名	国	通貨	比率
Turkey Government Bond	トルコ	アメリカ・ドル	2.8%
Argentina Government Bond	アルゼンチン	アメリカ・ドル	2.8
Panama Government Bond	パナマ	アメリカ・ドル	2.1
Kenya Government Bond	ケニア	アメリカ・ドル	1.9
Peruvian Government Bond	ペルー	アメリカ・ドル	1.7
Honduras Government Bond	ホンジュラス共和国	アメリカ・ドル	1.6
Indonesia Government Bond	インドネシア	アメリカ・ドル	1.6
Russian Foreign Bond - Eurobond	ロシア	アメリカ・ドル	1.5
Petrobras Global Finance BV	オランダ	アメリカ・ドル	1.4
Dominican Republic Government Bond	ドミニカ共和国	アメリカ・ドル	1.4

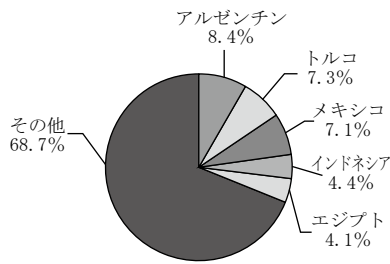
■ 1口当たりの費用明細

1口当たりの費用明細に相当する情報がないため、開示することができません。

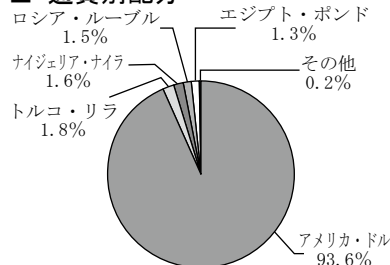
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



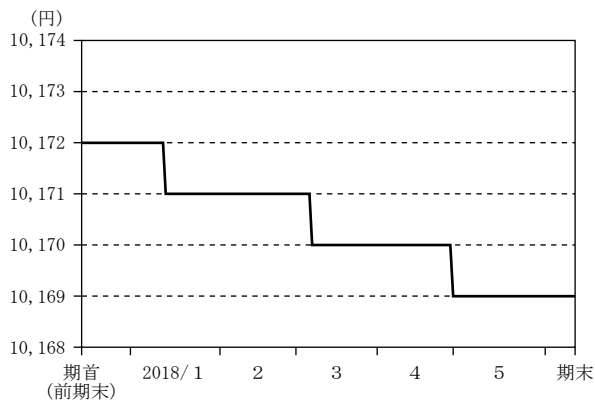
(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。日付は現地基準です。

(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 組入銘柄および各配分の比率はJ Pモルガン証券株式会社より入手したデータをもとに作成しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

■ 基準価額の推移



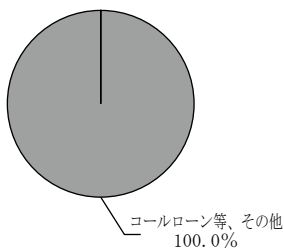
■ 組入銘柄

当期末における組入れはありません。

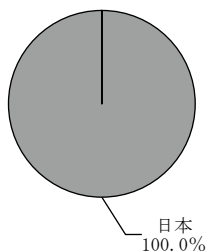
■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期 2017/12/12~2018/6/11	
	金額	比率
平均基準価額	10,170円	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)
合計	0	0.000

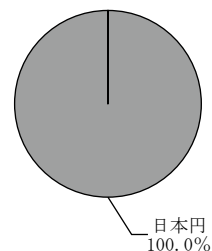
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 各配分のデータは直近の決算日現在のものです。

(注) 各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

(注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。その他費用のその他は、金銭信託に係る手数料です。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)をご覧ください。

指数に関して

○「投資環境」に用いた指数について

J Pモルガン EMB I グローバル・ディバーシファイド

指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は J Pモルガン社に帰属しております。J Pモルガン社は、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。J Pモルガン社は指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権とその他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

MSC I コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

MSC I コクサイ・インデックスはMSC I が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSC I に帰属します。

MSC I エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSC I エマージング・マーケット・インデックスは、MSC I が開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSC I に帰属します。

NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる T & D アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関して一切責任を負いません。

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J Pモルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

J Pモルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイドは、J Pモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権は J Pモルガン社に帰属します。